

特集…グループ一体となった沿線・地域の活性化

「生活と観光の両面から展開する名古屋鉄道の取り組み」

エリア版Maas「CentX」で

地域と未来を 切り開く

広域なエリアに多様な交通モードを展開する名鉄グループは、その強みを生かしてさまざまな交通施策を行っている。

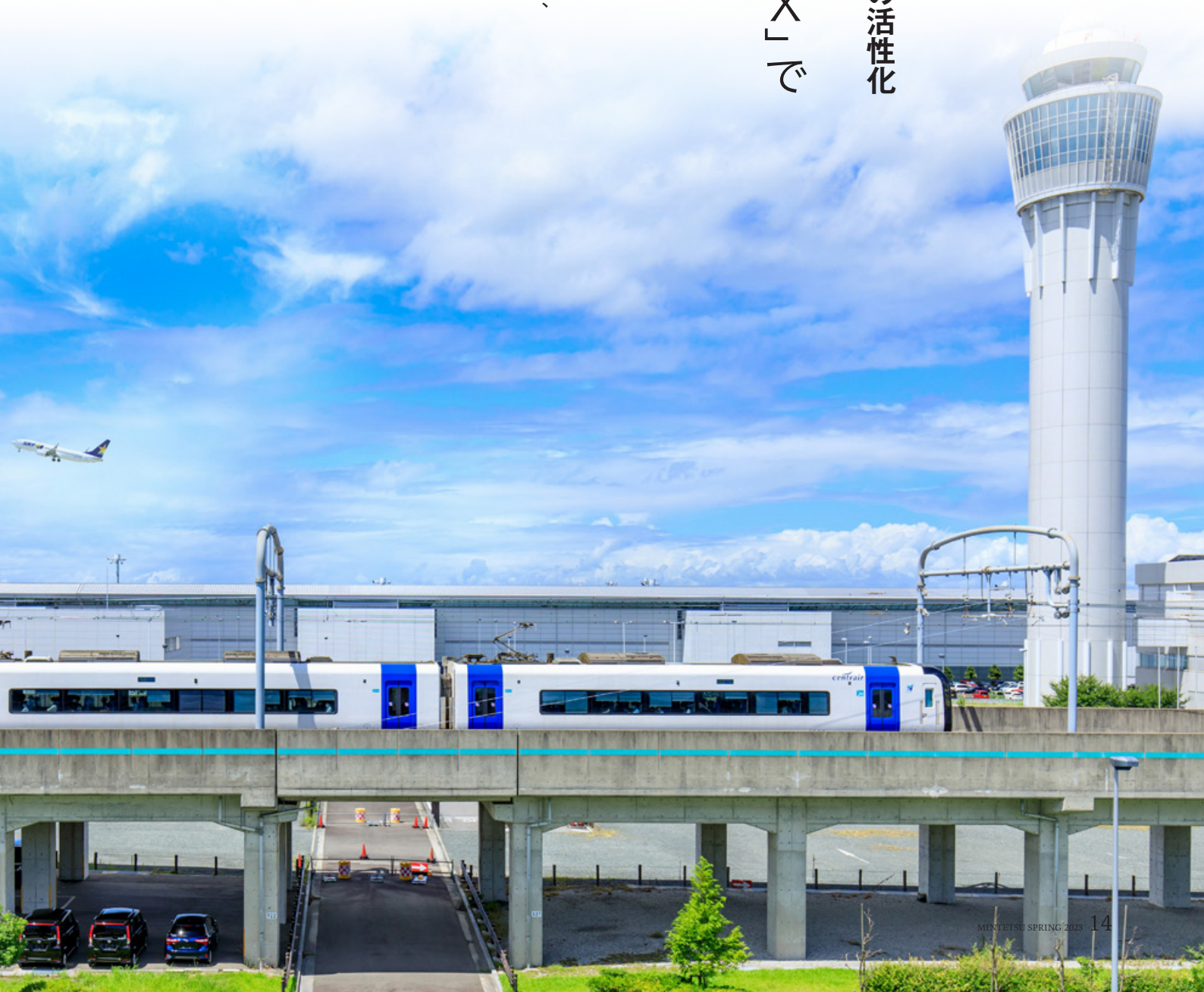
デジタル社会やカーボンニュートラルを背景に

公共交通の利用促進と地域連携を図る

エリア版Maas「CentX」の取り組みは、

「地域共創プラットフォーム」になることを目指している。
その開発や地域との共創について伺う。

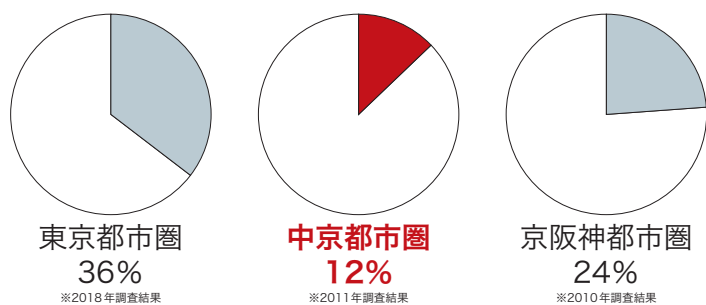
取材・文●茶木環（作家／エッセイスト）
撮影●吉本旭



特集：グループ一体となった沿線・地域の活性化

〔生活と観光の両面から展開する名古屋鉄道の取り組み〕

■3大都市圏における公共交通分担率



出典：各都市圏で公表されている直近のパーソナリティ調査結果をもとに作成

名鉄事業エリアは公共交通の分担率が低い

■名鉄エリアパッケージ

中京都市圏は自動車産業の中心地を抱えている背景もあってクルマ社会が浸透し、移動における公共交通の分担率は12%と、東京都市圏（36%）や京阪神都市圏（24%）と比較するとその数値は低い。

その一方で、人口100万人あたりの鉄軌道営業キロとバス路線の営業キロをみると、中京都市圏は鉄道115・8km、バス575・8kmで、東京都市圏（鉄道74・1km、バス612・7km）や京阪神都市圏（鉄道96・5km、569・3km）で、人口当たりの

■エリア版 MaaS 構想とは？



公共交通網は広く整備されており、これらを活用して移動機会を創出するポテンシャルは高いことが分かる。REPORTIでは、交通・観光・開発が一体化した地域部におけるまちづくりを行う地域活性化推進本部が手掛ける事業について伝えたが、この部署内の地域連携部の中には新たに交通サービス担当が設置され、地域と連携して公共交通利用促進を図る交通サービスの提供を行っている。

交通サービス担当が手掛ける主な事業には、愛知県・岐阜県・三重県など名鉄グループがカバーする地域で公共交通の利用促進がある。また、地域ご

との公共交通に関する課題に即した公共交通のあり方を名鉄グループ一体となって提案する「名鉄エリアパッケージ (MAP)」がある。

テレワークの普及に伴う移動需要の変化、高齢化社会における運転免許返納等に対する地域内移動の重要性の増加など、公共交通は大きな転換期を迎えており、一つの交通モードだけでは対応できなくなっている。そうした場合には、多様な交通モードを運営している名鉄グループは地域の現状に即した柔軟な対応が可能であり、交通サービス担当では、地域と対話し、地域の事情や要望を深く理解した上で、各地域の交通モードの最適を提案している。

■エリア版MaaS「CentX」

デジタル技術を活用して複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせる検索・予約・決済等を一括で行うMaaS (Mobility as a Service) が日本各地で様々な形で導入されているが、名鉄では経営戦略部が中心となり、従来の利用者サービスの拡張と地域活性化を基軸にしたエリア版MaaSアプリ「CentX」の開発を行い、2022年3月26日にサービスを開始した。

CentXは愛知県・岐阜県・三重県を中心とした地域で、沿線・地域の交通・生活・観光サービスをシームレス



経営戦略部 課長

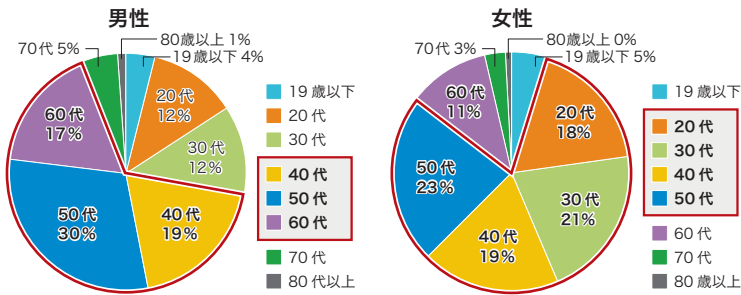
山口啓輔

Keisuke YAMAGUCHI

でストレスフリーにつないでいくものである。従来使われていた名鉄グループのハウスアプリ「名鉄Touch」を大幅にリニューアルして機能拡張したものであり、最適な移動手段を案内する「地点検索・マルチモーダルルート検索」や各種チケットの購入・決済が可能となる「CentX web チケット」などの機能を提供する。

経営戦略部の山口啓輔課長（総合企画担当）は、「名鉄グループは地域価値の向上に努め、永く社会に貢献することを『使命』としており、地域に特化した形で何かをやることが重要だと考えている。そのため、全国網羅的なサービスにこだわらず、中部エリア内である程度広域を対象としたエリア版MaaSとした。また、MaaSは他の鉄道事業者も沿線地域で展開しているが、中部エリアがクルマ社会であることから、名鉄グループは電車・バス・タクシーのほか、カーシェア、シェアサイクル、駐車場などMaaSのパーツとなる事業を多く手掛けていたことも移行しやすい条件となった。交通を線ではなく面でとらえられるからこそ、

■CentXのユーザー属性



男性は40～60代が、女性は20～50代がメイン



CentXを使用している様子

地域を支えることができる」と語る。デジタルの力で、地方の個性を活かしながら社会課題の解決と魅力の向上を図り、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指す国のデジタル田園都市国家構想の中で、エリアや事業を超えたシームレスな移動を実現するMaasなどによる地方交通を再構築し、利用促進を図ることが方針として打ち出されている。CentXは中部エリアにおいてまさにこれを具現化したものとなる。

CentXは地域でのスムーズな移動を考慮し、名鉄グループだけではなく、愛知県・岐阜県・三重県内の定時定路線の交通機関はすべて乗り換えやルートが検索できるように設定され、最適な移動手段が案内される。「CentX」という名称も、名鉄にとどまらず、中部エリアの皆様のプラットフォームになっていきたいという思いを込めている（山口課長）という。また、地図から目的地を検索することも可能で、利用者の「お出かけ」をサポートする。

さらに、多様なニーズに対応したウェブチケットを販売し、個人の移動機会を創出している。2022年12月からは全日本空輸（ANA）が提供する経路検索サービス「空港アクセスナビ」と連携して、航空券を購入する人がスムーズに中部国際空港と名鉄名古屋駅間の乗車券や空港特急「ミュースカイ」の特別車両券を購入できるよう

にしたり、トヨタファイナンスのサービスが提供する「my route」との連携で愛知高速交通（リニモ）のチケットや愛知環状鉄道のチケットを相互販売するなどしている。

「ANAの空港アクセスナビは国内線の予約者のみに限定公開されているサイトだが、ここでの中部国際空港から名古屋駅間の乗車券が想像以上に売れ行きがよく、手応えを感じている。こうした全国レベルのサービスとも今後、積極的に連携していく予定」と山口課長は今後の展開を語る。

なお、2023年1月には、JR西日本が展開する全国版・統合型Maas「WESTER」との連携を開始した。

またクーポン機能では、行政や商業施設などとの連携で魅力的なセット券・チケットの商品化やクーポンの発行によって移動機会を創出するとともに、幅広い層へ向けてMaas利用を訴求する。

CentXの利用者の年代層を見ると、男性は40～60代、女性が20～50代が多く登録している。「名鉄Touch」時代から継続しているユーザーも多く、通勤利用の方が多いと推測している。そこでクーポンなどは若い世代、ファミリーなど、別の層に訴求するよう、様々な協業先と連携し、マーケティングの要素をとり入れながら新しい取り組みをしていこうと試している。デジタルだからこそうしたデータを取ることも比較的容易にできる」と山口課

CentXと自治体や他社との連携について、構想や開発は経営戦略部が主に担当し、地域連携部交通サービス担当が地域のニーズを捉え、Maasのサービス構築につなげていく。例えば、岡崎市との連携では、岡崎市の観

■多様なパートナーとの協業

長は分析する。



空港アクセスナビの検索結果からの企画乗車券およびミュートケット購入イメージ

特集：グループ体となった沿線・地域の活性化

〔生活と観光の両面から展開する名古屋鉄道の取り組み〕

光型 MaaS の実証実験の段階から協力し、マルチモダリティ検索や地点検索、地図、地域の商工会などがくつった飲食店等のクーポンが利用できる。観光客が気軽に利用できるような、アプリをダウンロードしなくてもインターネットを通じて利用できるウェブアプリを採用した。

また、春日井市と連携し、マイクロ MaaS や市町単位のようなマイクロ MaaS とも連携し、CentX をハブにし



「move! かがさい」の案内チラシ



「move! かがさい」を構築した。これまで、販売窓口やバス車内などで都度、購入する必要があったかがさいシテイバスの定期券や1日乗車券をデジタルチケットとして24時間販売している。また、オンデマンド交通の配車予約やタクシーの呼び出しが、ウェブアプリから簡単にできるようにしている。

CentX のシステムを利用して仕組みをつくり、各自治体がいやすい仕様に設定しているという。地域連携部交通サービス担当の花村元氣課長は「CentX のサービス開始前は、鉄道の商品を作る話が多かったが、今では鉄道だけではなくグループのバスやタクシー、その他のモビリティも含めて何かできないかというご相談やお問い合わせを地域から受けるようになった」と語る。

デジタルでつながる意義

デジタルでつながるということの意義を強く感じさせ、地域の課題解決に貢献する取り組みとして、2022年11月から12月に栄生駅周辺地区で実施された実証実験を紹介する。

名古屋本線栄生駅と直結する名鉄病院は鉄道利用でのアクセスは非常に良いが、二つの行政区の境界域に位置しているため、バスの巡回ルートから外れてしまい、バスの運行頻度が高くない状態だった。そこで駅勢圏半径2kmに複数のモビリティ体制を構築する

実証実験を行った。AI オンデマンド交通は、平日は地域居住者、休日は来街者を対象に提供したほか、名古屋大学と連携した地元の円頓寺商店街での自動運転サービス技術の検証、運行監視システムの技術検証とマイクロ MaaS ウェブアプリの提供などを行った。

「さまざまな新しい試みを組み合わせさせてチャレンジさせていたことで大きな成果があった。中でも AI オンデマンド交通のシステムは春日井市の MaaS で実装しており、これからも有効な取り組みは他地域にも水平展開していきたいと考えている。名鉄は鉄道会社としてこれま



地域連携部 交通サービス担当課長
花村元氣
Genki HANAMURA

で地域のパートナーとリアルで接点を持つてきたが、リアルアセット同士だと時間もコストもかかる。しかし、デジタルアセットだと比較的容易につながる事が可能なので、新技術を活用してデジタルで関係を構築していくことを進めていきたい」と山口課長は語る。

「いい意味で名鉄らしくないと言われることがあるが、それはグループの枠を超えて、公共交通がさらに活躍する社会をつくるという私たちの最終目標が伝わってきたのだと感じる。地域の課題ではデマンドバスの運行に関するものもあり、CentX を利用して解決したいというお話をいただく」と花村課長は語る。

CentX のユーザー（累計ダウンロード数は現在78万（2023年2月時点）で、中期経営計画「Turn Over 2023」が終了する2024年3月には100万、2030年には200万を目標としている。デジタルを通じて地域やユーザーと新たな関係性を構築しながら、地域の未来を共創していくのだろう。